

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月 4日 更新

事務事業名		学校教育指導員派遣事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智	
	施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	曾我 陽子	
	施策の柱	32	指導力の向上	所属班	学務指導班	(内線)	5325	
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 3	事業連番	11644	根拠法令
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教職員経験5年以下(初任者は除く)又は希望する教職員(臨探を含む)に対して、校長又は教頭経験者等を非常勤で学校に派遣し、授業を参観し、指導助言を行うことで授業力及び教育的実践力の向上を図る。 学校教育指導員・・・校長経験者2名 小中一貫教育の実施に伴い、学校間の連携について助言・指導を行い、連携推進を図る。 小中一貫教育コーディネーター・・・校長経験者1名(平成29年度から新設) 令和2年4月より、一般職非常勤職員から会計年度任用職員へ移行した。 令和5年度より、小中学校運営事業に統合。
【業務の流れ】	採用面接選考、各小中学校へ派遣、毎月の勤務報告の確認
【主な予算費目】	報酬、期末手当、費用弁償
【意見や要望】	若手の教職員の指導力向上のため人材の育成が求められている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	職歴5ヶ年未満の教職員に対して、授業を参観し指導助言を行うことで授業力及び教育的実践力の向上を図る。小中一貫教育の発展向上を図るため専門知識を要するコーディネーターが学校間の連携について指導・助言を行う。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 今年度同様、配置する。令和5年度より、小中学校運営事業に統合。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 ア:指導者の数 イ:	予算の主な増減の理由 令和5年度より、小中学校運営事業と統合による減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	小中学校の経験年数の少ない教職員等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア:教職員5年以下の教諭及び講師の数 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	指導力に自信を持ち、向上させる	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % ア:指導力が向上したと感じた教職員の割合 イ:
*③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①	活動指標	人	3	3	3	3				
②	対象指標	人	75	83	80	75				
③	成果指標	%	100	100	100	100				
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	6,329	7,001	6,816	6,570			
		(A)事業費計	千円	6,329	7,001	6,816	6,570			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0			
		人件費	正規職員従事人数	人	4	2	0	2		
(B)人件費計	延べ業務時間	時間	155	22	0	12				
	(B)人件費計	千円	611	86	0	45				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,940	7,087	6,816	6,615				

事務事業名	学校教育指導員派遣事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 前年度の事業を振り返り、次年度にむけて適切な改善を行うことでより成果をあげることができる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 若手教職員の教育実践力向上及び小中連携の推進を図ることができている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和5年度より、小中学校運営事業と統合する。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 退職校長等相応の知識経験を取得しているものを指導員として採用しているため、事業費の削減は困難である。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間であり、削減できない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育の環境整備であり適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 新人教員の育成に関して、学校に対し十分な人員が配置されているとは言い難い状況のため、市が負担するのが適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

教職員経験5年以下の教職員に対して、授業を参観し指導助言を行い、授業力・教育的実践力の向上を図ることができた。また、小中連携についても、指導助言によりスムーズな連携が行われている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					